

物品調達又は業務委託等申請要領

1 提出対象者

令和５・６年度入札参加資格審査申請書の申請区分で「物品調達」又は「業務委託・役務・修繕」を選択した業者

2 提出書類一覧表

(1) 入力票B
(2) 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類（原本の写し） ※該当する場合のみ提出
(3) 代理店契約（証明）書（原本の写し） ※該当する場合のみ提出

3 提出書類

(1) 入力票B

ア 商号又は名称（フリガナ）、商号又は名称（漢字）、代表者、連絡先及び住所

(ア) 受任者がいない場合

代表権を有する者の商号又は名称、役職及び氏名、連絡先及び住所を記入してください。

※事実上の住所（物品調達、業務委託等では営業所所在地）を記載してください。事実上の住所と登記上が異なる場合はご注意ください。また、代表者個人の住所を記載しないようにご注意ください。

(イ) 受任者がいる場合

入札及び契約に係る権限を受任する者（支店・営業所等の長）が所属する支店・営業所等の商号又は名称、受任する者の役職及び氏名、連絡先及び住所を記入してください。

※入力票の記載内容が、入札及び契約に関する書類にそのまま反映されますので、文字等を省略せずに正確に記入してください。ただし、商号又は名称（フリガナ）は、法人組織を示す語を除いたものをカタカナで記入してください。

※住所は、正確（「丁目」、「番」、「号」、「番地」等を省略せず）に記入してください。ただし、住所が、愛媛県内の場合は市町村名から記入してください。

イ 配達・営業等希望地域

該当するものに「✓」印を記入してください。

なお、関前地区を除く今治市全域を希望する場合は、「市内陸地部」、「大島」、「伯方島」及び「大三島」に「✓」印を記入してください。

ウ 消費税法及び地方税法の課税事業者・免税事業者

消費税法第9条第1項本文及び地方税法第72条の78第1項の規定により納税義務の見込みがある場合は、“課税事業者”に「✓」印を記入し、納税義務が免除される見込みがある事業者は“免税事業者”に「✓」印を記入してください。

エ 総職員数

申請日現在における事業主として労働契約を締結している全職員数を記入してください。

オ 資本金

申請日直近の決算時における資本金額を記入してください。

カ 営業年数

(ア) 法人の場合

登記事項証明書の会社成立の日から申請日までの年数（端数がある場合は切捨て）を記入してください。

(イ) 個人の場合

創業日から申請日までの年数（端数がある場合は切捨て）を記入してください。

キ 前年分売上高

申請日直前1年の事業年度における決算の売上高を記入してください。

ク 本市に競争入札参加資格審査を申請し、又は申請を予定している系列会社
本資格審査を申請し、又は申請を予定している系列会社がある場合は「有」
に「✓」印を記入し、系列会社が無い場合は「無」に「✓」印を記入してください。

なお、「有」に「✓」印を記入した場合は、「資本関係及び人的関係に係る状況届」（今治市指定様式）を提出してください。

※系列会社とは、資本関係（親会社（会社法第2条第4号に規定する親会社をいう。）と子会社（会社法第2条第3号に規定する子会社をいう。）の関係にある場合又は親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合）又は人的関係（一方の会社の役員が、他方の会社の役員、又は管財人を現に兼ねている場合）がある会社をいいます。

ケ 希望業種

(ア) 区分

「物品希望業種」、「業務委託等希望業種」又は「物品買受希望業種」を区分して記入してください。

なお、記載欄が不足する場合は、「物品希望業種」、「業務委託等希望業種」又は「物品買受希望業種」の区分が明らかになるようにした上で、追加してください。

※本資格審査申請書の申請区分で「建設工事」を選択した業者が、小規模修繕（50万円以下）を希望する場合において、入力票Aに記入した希望業種と同種の業種を希望するときは、入力票Bへの記入は不要です。

(イ) 順位

登録を希望する順番で「業種コード」、「品目コード」、「具体品目」及び「資格」を記入してください。

(ウ) 業種コード

別紙「業種一覧表」を参照の上、希望する業種コード（2桁の英数字）を記入してください。

(エ) 品目コード

別紙「業種一覧表」を参照の上、希望する品目コード（2桁の数字）を記入してください。

(オ) 具体品目

別紙「業種一覧表」を参照の上、取扱いが可能な具体的な品目等を記入してください。

ただし、申請書提出日において、実際に取扱している具体的な品目、受注している具体的な業務、その他具体的なものに限りします。

(カ) 資格

「資格証明書等一覧」等を参照の上、希望業種のうち、営業に必要な許可、認可等が必要なものは、“○”印を記入してください。

なお、営業に必要な許可、認可等が必要なものがある場合は、該当する営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書面の原本の写しを提出してください。

(2) 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類

希望業種の営業に必要な許可、認可等が必要なものがある場合は、該当する営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書面の原本の写しを提出してください。

※申請日現在で有効期間の満了日が到来していないか確認してください。

(3) 代理店契約（証明）書

希望業種の中に代理店契約を締結している場合は、代理店契約の内容がわかる書類（代理店契約書、代理店契約証明書等）の原本の写しを提出してください。